

CONSOLIDATED FINANCIAL RESULTS

2025年3月期 第1四半期 決算説明会

三菱電機株式会社
2024/07/31



本日は、弊社の決算発表説明会へご参加いただきありがとうございます。

目次

1. 今回のポイント	P2
2. 24年度 第1四半期 実績	P4
3. 24年度 業績見通し	P16
4. 補足情報	P18
4-1.部門別売上高・営業損益	P19
4-2.部門別売上高・営業損益（業績見通し）	P20
4-3.量産系事業の受注推移	P21

1 今回のポイント

今回のポイント

- 24年度1Qは、売上高 1兆2,864億円(前年同期比 +661億円)、営業利益 586億円(前年同期比 △23億円)
 - 為替円安影響に加え、インフラの増などにより売上高は過去最高を更新。
 - 営業利益は、FAシステムの規模減や素材などの調達コスト上昇影響により、前年並みの水準。
- 24年度の業績見通しは、売上高 5兆3,900億円(前回見通し比 +900億円)、営業利益 4,000億円(前回見通しを変更しない)
 - FAシステムでの市況回復時期見直し影響を織り込む一方、為替条件の見直しなどにより、売上高は上方修正。
 - 調達コスト上昇影響などを踏まえた価格改善の取組みなど、業績確保に向けた取組みを着実に実施していく。

今回決算のポイントをご説明します。

24年度第1四半期(以下1Qと申し上げます)の売上高は、円安の影響に加え、インフラ部門での売上増などにより、1Qとしては4年連続で過去最高値となる1兆2,864億円となりました。

営業利益については、収益力の高いFAシステム事業の規模減や、素材などの調達コストの上昇の影響などにより前年並みの水準となりました。

24年度通期の業績見通しは、FAシステム事業の市況の回復時期の見直しを行った影響を織り込む一方で、為替条件の見直しなどにより、売上高は前回予想に対し900億円の上方修正となる5兆3,900億円、営業利益は前回予想通りの4,000億円とします。

調達コスト上昇影響を踏まえた価格改善の取組みに加え、各事業での収益性、効率性向上の取組みを継続し、業績を確保してまいります。

2

24年度 第1四半期 実績

連結決算概況（1Q）

単位:億円	23年度1Q	24年度1Q	前年同期比	
売上高	12,203	12,864	+661	105%
営業利益	610	586	△23	96%
営業利益率	5.0%	4.6%	△0.4pt	-
税引前四半期純利益	768	761	△7	99%
親会社株主に帰属する四半期純利益	578	491	△86	85%
	米ドル	140円	158円	
	ユーロ	152円	170円	
	人民元	19.7円	21.8円	

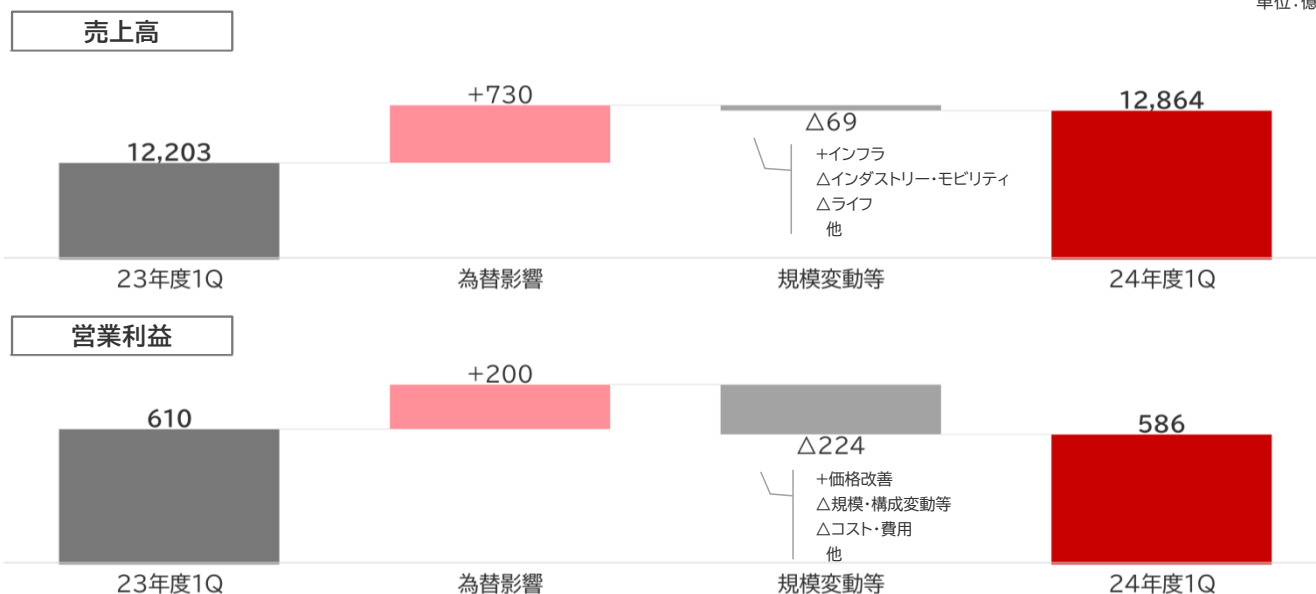


当社グループの1Qの業績をご説明いたします。売上高は、為替円安の影響により増収、前年同期比+661億円の1兆2,864億円となりました。

一方で営業利益は、為替円安による押し上げがありながら、前年同期比△23億円の586億円となり、営業利益率は4.6%と前年同期から0.4ptの悪化となりました。

売上高・営業利益の変動内訳（1Q）

単位：億円



ご説明を申し上げた1Q売上高、営業利益の前年同期比変動をウォーターフォールチャートに表していますが、為替の影響は、730億円の増収、200億円の増益効果です。

利益変動については為替の押し上げに加え、価格改善の取組みなどは継続している一方、FAシステム事業等、高収益事業の規模減による機種構成悪化、素材などの調達コスト悪化もあり、為替を除く実質規模減以上に営業利益が減少しております。

市況回復遅れも踏まえて2Q以降費用コントロールを強化してまいります。

連結損益計算書（1Q）

単位:億円	23年度1Q		24年度1Q		前年同期比
売上高	12,203	100.0%	12,864	100.0%	+661
売上原価	8,672	71.1%	9,135	71.0%	+463
販売費及び一般管理費	2,904	23.8%	3,160	24.6%	+255
その他の損益（△損失）	△ 15	△0.1%	18	0.2%	+33
営業利益	610	5.0%	586	4.6%	△23
金融収益・費用（△費用）	85	0.7%	118	0.9%	+32
持分法による投資利益	72	0.6%	56	0.4%	△16
税引前四半期純利益	768	6.3%	761	5.9%	△7
法人所得税費用	153	1.3%	217	1.7%	+64
四半期純利益	615	5.0%	543	4.2%	△71
親会社株主に帰属する四半期純利益	578	4.7%	491	3.8%	△86

連結損益計算書を説明します。

売上原価率は71.0%で、前年同期の71.1%から0.1ptの改善となりました。為替、価格で改善する一方で機種構成やコストで悪化している状況です。

販売費及び一般管理費は前年同期比255億円増加、為替円安の影響124億円に加え、人的費用や研究開発費の投入増等の要因によるものです。

連結財政状態計算書

単位:億円	23年度末	24年度1Q末	前年度末比
資産 計	61,673	62,050	+377
現金及び現金同等物	7,653	8,162	+508
売上債権・契約資産	14,085	12,303	△1,781
棚卸資産	12,534	13,085	+551
有形固定資産	9,626	9,629	+3
負債 計	23,009	22,632	△376
社債・借入金(リース負債除く)	2,412	2,362	△50
借入金比率	3.9%	3.8%	△0.1pt
資本 計	38,664	39,418	+754
親会社株主に帰属する持分	37,393	38,072	+679
親会社株主帰属持分比率	60.6%	61.4%	+0.8pt

- 資産は、前年度末比+377億円増加。うち、棚卸資産は、空調・家電事業での在庫消化による減少はあるも、個産系事業での受注工事進捗による増加等により、前年度末比+551億円増加(為替影響+386億円含む)。
- 資本は、前年度末比+754億円増加。うち、親会社株主に帰属する持分は、株主への配当△627億円による減少はあるも、四半期純利益+491億円、海外子会社の純資産の為替換算等+823億円の増加等により、前年度末比+679億円増加。



Changes for the Better ©Mitsubishi Electric Corporation

連結財政状態計算書を説明します。

まず、資産の部ですが、前年度末比377億円の増加です。棚卸資産は551億円増加しました。うち為替の影響による増加は386億円です。

個産系事業では工事進捗により増加していますが、空調・家電事業で在庫消化が進むなど量産系事業では為替の影響を除いた実質残高が前年度末比で減少しています。

前年同期比でも残高は247億円減、為替の影響による増加593億円を除くと実質残高は840億円減少と、棚卸資産残高の適正化が進みはじめております。

資本は前年度末比754億円増加。このうち、親会社株主に帰属する持分は、株主への配当による減少627億円はあるものの、四半期純利益491億円に加え、海外子会社の純資産の為替換算等資産の含み益823億円等により増加、前年度末比679億円増加の3兆8,072億円となり、総資産に対する親会社株主に帰属する持分の比率は前年度末比+0.8pt 上昇の61.4%となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書（1Q）

単位:億円	23年度1Q	24年度1Q	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	912	1,838	+926
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 408	△ 637	△228
フリー・キャッシュ・フロー	503	1,201	+698
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 768	△ 935	△167
現金及び現金同等物の期末残高	6,426	8,162	+1,736

- 営業キャッシュ・フローは、棚卸資産の投入減少+615億円、売上債権の減少+433億円を主因に、前年同期比+926億円の収入増加。
- 投資キャッシュ・フローは、関係会社株式取得などに伴う有価証券等の取得の増加△113億円、有形固定資産の取得の増加△88億円を主因に、前年同期比△228億円の支出増加。

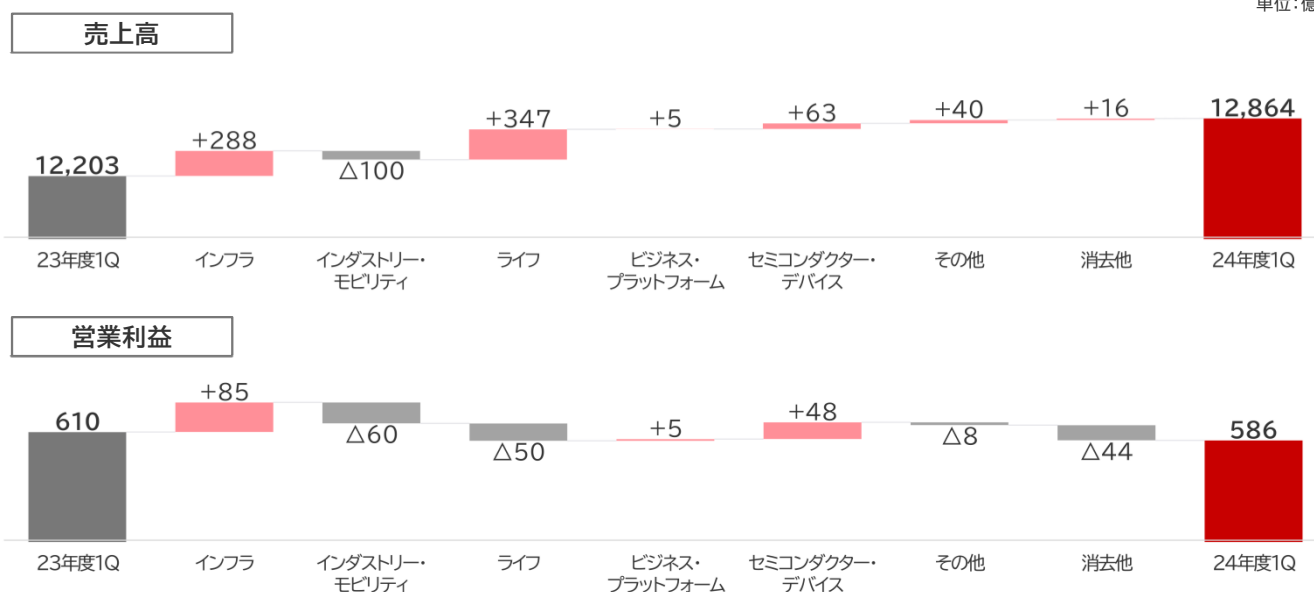
営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益の増加に加え、棚卸資産への支出の減少615億円、売上債権の減少433億円を主因に、前年同期比926億円の収入増加となる1,838億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式など有価証券等の取得増加113億円、有形固定資産の取得増加88億円などにより、前年同期比228億円支出増加の637億円の支出となりました。

フリー・キャッシュ・フローは前年同期比698億円増加の1,201億円の収入となりました。

売上高・営業利益のセグメント別増減（1Q）

単位：億円



(注)24年度より、報告セグメントの業績をより適切に評価するため、全社の収益及び費用の配賦方法を変更しております。なお、23年度のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。



©Mitsubishi Electric Corporation

ここから、セグメント別の売上高と営業利益の状況を説明します。

インフラ、セミコンダクター・デバイスで前年同期比増収増益になる一方、ライフは増収減益、インダストリー・モビリティは減収減益となりました。

次のページからセグメントごとの詳細のご説明をいたしますが、各サブセグメント別の数値の一覧は19頁の補足情報に開示しております。

セグメント別実績（1Q）：インフラ

単位：億円

インフラ	売上高(前年同期比)	営業利益(前年同期比)	営業利益率(前年同期比)	売上高	営業利益
インフラ	2,173(+288)	37(+85)	1.7%(+4.3pt)		
社会システム	794(+12)	△0(+20)	△0.0%(+2.7pt)	782 (1Q 23年度)	794 (1Q 24年度)
					△21 (1Q 23年度)
					△0 (1Q 24年度)
社会システム	<ul style="list-style-type: none"> 事業環境は、国内外の交通分野における需要回復の動きが継続し、海外の公共分野における設備投資も堅調に推移した。 受注高は国内外の交通事業や海外向けUPS^(*)事業の増加などにより前年同期を上回り、売上高は海外向けUPS事業や交通事業の増加などにより前年同期を上回った。 営業利益は、売上高の増加や売上案件の変動などにより前年同期比改善。 				
電力システム	837(+144)	37(+28)	4.5%(+3.2pt)	693 (1Q 23年度)	837 (1Q 24年度)
					9 (1Q 23年度)
					37 (1Q 24年度)
電力システム	<ul style="list-style-type: none"> 事業環境は、国内電力会社の設備投資の動きが継続し、再生可能エネルギーの拡大に伴う電力安定化の需要などが国内外で堅調に推移した。 受注高は国内の発電事業の増加などにより前年同期を上回り、売上高は国内外の電力流通事業の増加などにより前年同期を上回った。 営業利益は、売上高の増加などにより前年同期比増益。 				
防衛・宇宙システム	541(+131)	0(+36)	0.0%(+9.0pt)	409 (1Q 23年度)	541 (1Q 24年度)
					△36 (1Q 23年度)
					0 (1Q 24年度)
防衛・宇宙システム	<ul style="list-style-type: none"> 事業環境は、政府関連予算の増加などにより防衛・宇宙分野における需要が堅調に推移した。 受注高は防衛システム事業の大口案件の減少などにより前年同期を下回ったが、売上高は防衛システム事業の大口案件の増加などにより前年同期を上回った。 営業利益は、売上高の増加などにより前年同期比改善。 				

(*) UPS:Uninterruptible Power Supply / 無停電電源装置

(注) 24年度より、報告セグメントの業績をより適切に評価するため、全社の収益及び費用の配賦方法を変更しております。なお、23年度のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。



©Mitsubishi Electric Corporation

まずインフラ部門です。

社会システム事業は、海外向けUPS事業、交通事業が堅調に推移、受注高、売上高、営業利益とも前年同期を上回りました。

電力システム事業は国内電力会社の設備投資の拡大、国内海外での再生可能エネルギーの拡大に伴う電力安定化対応などの需要が堅調に推移、受注高、売上高、営業利益とも前年同期を上回りました。

防衛・宇宙システム事業も売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。受注高は昨年同期に防衛システムの大口案件があった影響で前年同期を下回りましたが、市況は堅調、今後も確実な受注の増加が見込まれます。

セグメント別実績（1Q）：インダストリー・モビリティ

単位：億円

インダストリー・モビリティ	売上高(前年同期比)	営業利益(前年同期比)	営業利益率(前年同期比)	売上高	営業利益
	4,004(Δ100)	154(Δ60)	3.9%(Δ1.3pt)		
FAシステム	1,668(Δ306)	51(Δ234)	3.1%(Δ11.4pt)	1,974 1Q 23年度	285 1Q 23年度
				1,668 1Q 24年度	51 1Q 24年度
自動車機器	2,336(+205)	103(+174)	4.4%(+7.7pt)	2,130 1Q 23年度	Δ71 1Q 23年度
				2,336 1Q 24年度	103 1Q 24年度

(*) ADAS:Advanced Driver Assistance System / 先進運転支援システム

(注) 24年度より、報告セグメントの業績をより適切に評価するため、全社の収益及び費用の配賦方法を変更しております。なお、23年度のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。

インダストリー・モビリティ部門です。

FAシステム事業は、リチウムイオンバッテリーなどの脱炭素関連分野での需要停滞が継続していますが、中国におけるスマートフォン、工作機械関連の需要が増加しており、受注高は前年同期を上回りました。しかし、未だ力強い回復には至らず、売上高、営業利益とも前年同期を下回りました。

自動車機器事業は、国内を除くほぼすべての地域で新車台数が前年同期並みと堅調、特に前年同期比では価格改善の効果が大きく、売上高、営業利益とも前年同期を上回りました。

セグメント別実績（1Q）：ライフ

単位：億円

ライフ	売上高(前年同期比)	営業利益(前年同期比)	営業利益率(前年同期比)	売上高		営業利益	
	5,552(+347)	356(Δ50)	6.4%(Δ1.4pt)				
ビルシステム	1,524(+116)	91(+34)	6.0%(+2.0pt)	1,407	1,524	56	91
				1Q	1Q	1Q	1Q
				23年度	24年度	23年度	24年度
空調・家電	4,028(+231)	265(Δ85)	6.6%(Δ2.6pt)	3,797	4,028	350	265
				1Q	1Q	1Q	1Q
				23年度	24年度	23年度	24年度

(注) 24年度より、報告セグメントの業績をより適切に評価するため、全社の収益及び費用の配賦方法を変更しております。なお、23年度のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。



©Mitsubishi Electric Corporation

ライフ部門です。

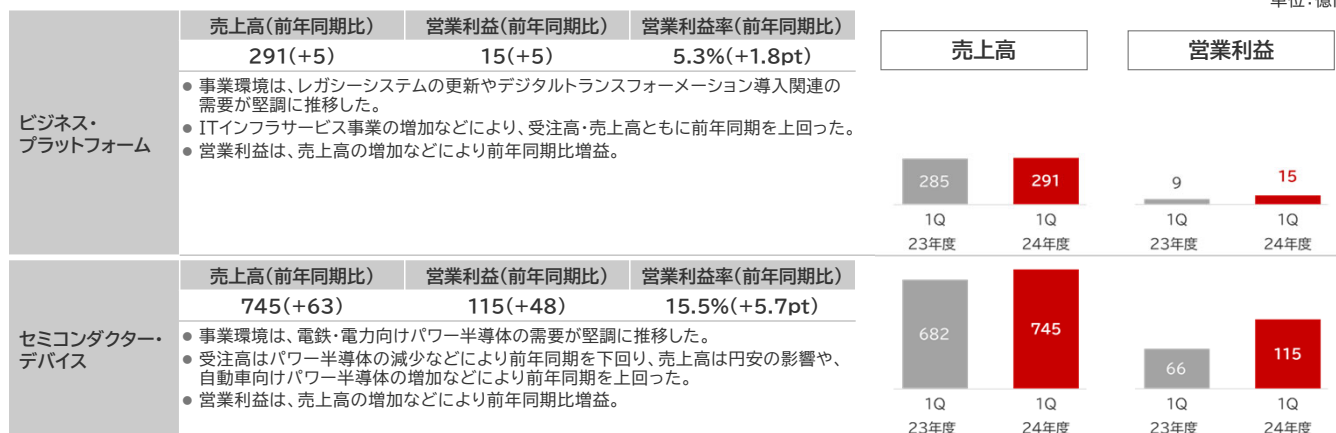
ビルシステム事業は、国内外各地域で需要回復の動きが継続、受注高、売上高、営業利益とも前年同期を上回りました。

空調・家電事業は、欧州では特に家庭用空調機器の需要停滞が継続した一方、国内に加え、中国を除くアジアを中心とした他地域では需要が堅調、売上高は前年同期を上回りました。

営業利益については、売上高の増加はあるものの、高収益である欧米、特に欧州の需要の停滞、素材価格の上昇の影響等で、前年同期比減益となりました。

セグメント別実績（1Q）：ビジネス・プラットフォーム/セミコンダクター・デバイス

単位：億円



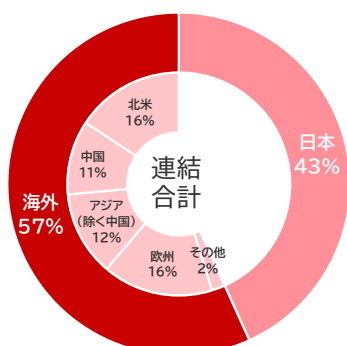
(注) 24年度より、報告セグメントの業績をより適切に評価するため、全社の収益及び費用の配賦方法を変更しております。なお、23年度のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。

ビジネス・プラットフォーム部門は、システム更新やDX導入関連など需要が堅調に推移、受注高、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

セミコンダクター・デバイス部門は、前年同期の受注が特定案件の受注も含め高水準であったこともあり受注高は前年同期を下回りましたが、堅調な需要に支えられて、売上高、営業利益とも前年同期を上回りました。

向先地域別売上高（1Q）

24年度1Q



FAシステム

23年度1Q	北米	中国	アジア(除く中国)	欧州	日本
	6%	21%	22%	7%	44%
24年度1Q	7%	25%	19%	7%	42%

空調・家電

23年度1Q	北米	中国	アジア(除く中国)	欧州	その他	日本
	16%	8%	12%	32%	3%	30%
24年度1Q	16%	7%	14%	31%	4%	29%

単位:億円	23年度1Q	24年度1Q	前年同期比	
日本	5,354	5,563	+209	104%
海外	6,848	7,301	+452	107%
北米	1,695	2,022	+327	119%
中国	1,369	1,387	+18	101%
アジア(除く中国)	1,616	1,578	△37	98%
欧州	1,970	2,063	+92	105%
その他	196	249	+52	127%
連結合計	12,203	12,864	+661	105%

向先地域別売上高です。

海外向けの売上高については、地域や分野によっては需要の減少も見られましたが、為替円安の影響もあり前年同期比+452億円、107%の7,301億円となりました。日本向けも前年同期比104%と増収になりましたが、それ以上に海外向けが伸びたことにより、連結売上高に占める海外売上高比率56.8%は3年連続で1Qとして過去最高値を更新いたしました。

3 24年度 業績見通し

24年度 業績見通し

単位:億円	23年度	24年度 前回見通し ^(*)	24年度 見通し	前年度比	前回見通し比	変動内訳 (前回見通し比)
売上高	52,579	53,000	53,900	103%	+900	・為替影響 +1,940 ・規模変動等 Δ1,040
営業利益	3,285	4,000	4,000	122%	-	・為替影響 +550 ・規模・構成変動等 Δ550
営業利益率	6.2%	7.5%	7.4%	+1.2pt	Δ0.1pt	
税引前当期純利益	3,658	4,300	4,300	118%	-	
親会社株主に帰属する当期純利益	2,849	3,150	3,150	111%	-	
	23年度	24年度 前回見通し ^(*)	24年度 2Q以降	想定 為替感応度 ^(*) (年間)		
				売上高	営業利益	
為替レート	米ドル	145円	140円	150円	約50億円	売上高の約1/4
	ユーロ	158円	150円	160円	約40億円	売上高の約1/3
	人民元	20.2円	19.5円	20.5円	約25億円	売上高の約1/3

(*)1: 前回: 2024年4月26日
(*)2: 1円変動(人民元は0.1円)による影響



©Mitsubishi Electric Corporation

24年度の通期業績見通しです。

売上高は5兆3,900億円と前回公表の見通しに対し900億円の上方修正、営業利益は前回公表の見通し通り4,000億円を見込みます。

想定以上の円安を踏まえて為替条件を見直し、売上高、営業利益とも押し上げがある一方、FAシステムの市況見通しを修正しました。

3Qからの需要回復を見込んでいたFAシステム事業は、一部の分野で需要回復はあるものの、足元の状況を踏まえて、全体的な需要回復のタイミングを従来の見込みから3か月程度遅れの4Qに見直しました。

今回業績見通しのセグメント別売上高、営業利益は20頁の補足情報で開示していますが、前回見通しに対してFAシステム事業で減収減益、その他の多くのサブセグメントでは増収増益に見直しています。

私からのご説明は以上でございます。

4 補足情報

部門別売上高・営業損益（1Q）

単位:億円	23年度1Q			24年度1Q			前年同期比		
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率
インフラ	1,885	△ 48	△2.6%	2,173	37	1.7%	+288	+85	+4.3pt
社会システム	782	△ 21	△2.7%	794	△ 0	△0.0%	+12	+20	+2.7pt
電力システム	693	9	1.3%	837	37	4.5%	+144	+28	+3.2pt
防衛・宇宙システム	409	△ 36	△9.0%	541	0	0.0%	+131	+36	+9.0pt
インダストリー・モビリティ	4,105	214	5.2%	4,004	154	3.9%	△100	△60	△1.3pt
FAシステム	1,974	285	14.5%	1,668	51	3.1%	△306	△234	△11.4pt
自動車機器	2,130	△ 71	△3.3%	2,336	103	4.4%	+205	+174	+7.7pt
ライフ	5,204	407	7.8%	5,552	356	6.4%	+347	△50	△1.4pt
ビルシステム	1,407	56	4.0%	1,524	91	6.0%	+116	+34	+2.0pt
空調・家電	3,797	350	9.2%	4,028	265	6.6%	+231	△85	△2.6pt
ビジネス・プラットフォーム	285	9	3.5%	291	15	5.3%	+5	+5	+1.8pt
セミコンダクター・デバイス	682	66	9.8%	745	115	15.5%	+63	+48	+5.7pt
その他	1,986	39	2.0%	2,027	30	1.5%	+40	△8	△0.5pt
消去又は全社	△ 1,947	△ 78	-	△ 1,930	△ 123	-	+16	△44	-
連結合計	12,203	610	5.0%	12,864	586	4.6%	+661	△23	△0.4pt

(注)24年度より、報告セグメントの業績をより適切に評価するため、全社の収益及び費用の配賦方法を変更しております。なお、23年度のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。

部門別売上高・営業損益（業績見通し）

単位:億円	23年度			24年度前回見通し ^(*)			24年度見通し			前年度比			前回見通し比		
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率
インフラ	10,366	311	3.0%	11,100	510	4.6%	11,200	520	4.6%	+833	+208	+1.6pt	+100	+10	+0.0pt
社会システム	4,313	119	2.8%	4,500	230	5.1%	4,500	230	5.1%	+186	+110	+2.3pt	-	-	-
電力システム	3,462	182	5.3%	3,300	180	5.5%	3,400	190	5.6%	△62	+7	+0.3pt	+100	+10	+0.1pt
防衛・宇宙システム	2,589	10	0.4%	3,300	100	3.0%	3,300	100	3.0%	+710	+89	+2.6pt	-	-	-
インダストリー・モビリティ	17,106	1,188	6.9%	16,700	1,360	8.1%	16,700	1,190	7.1%	△406	+1	+0.2pt	-	△170	△1.0pt
FAシステム	7,664	879	11.5%	7,700	1,130	14.7%	7,300	880	12.1%	△364	+0	+0.6pt	△400	△250	△2.6pt
自動車機器	9,441	309	3.3%	9,000	230	2.6%	9,400	310	3.3%	△41	+0	△0.0pt	+400	+80	+0.7pt
ライフ	20,522	1,157	5.6%	20,800	1,560	7.5%	21,600	1,700	7.9%	+1,077	+542	+2.3pt	+800	+140	+0.4pt
ビルシステム	6,255	323	5.2%	6,300	500	7.9%	6,400	510	8.0%	+144	+186	+2.8pt	+100	+10	+0.0pt
空調・家電	14,267	833	5.8%	14,500	1,060	7.3%	15,200	1,190	7.8%	+932	+356	+2.0pt	+700	+130	+0.5pt
ビジネス・プラットフォーム	1,420	77	5.4%	1,500	100	6.7%	1,500	100	6.7%	+79	+22	+1.3pt	-	-	-
セミコンダクター・デバイス	2,898	298	10.3%	2,900	320	11.0%	3,000	360	12.0%	+101	+61	+1.7pt	+100	+40	+1.0pt
その他	8,435	299	3.6%	8,200	550	6.7%	8,100	530	6.5%	△335	+230	+2.9pt	△100	△20	△0.2pt
消去又は全社	△ 8,170	△ 47	-	△ 8,200	△ 400	-	△ 8,200	△ 400	-	△ 29	△ 352	-	-	-	-
連結合計	52,579	3,285	6.2%	53,000	4,000	7.5%	53,900	4,000	7.4%	+1,320	+714	+1.2pt	+900	-	△0.1pt

(*) 前回: 2024年4月26日

(注) 24年度より、報告セグメントの業績をより適切に評価するため、全社の収益及び費用の配賦方法を変更しております。なお、23年度のセグメント情報及び24年度前回見通しについても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。

量産系事業の受注推移

		23年度				24年度
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
FAシステム	YoY (前年同期比)	△43%	△35%	△28%	△19%	+8%
	QoQ (前四半期比)	△21%	△1%	△13%	+18%	+7%
セミコンダクター・デバイス	YoY (前年同期比)	△10%	+48%	△3%	+21%	△13%
	QoQ (前四半期比)	+17%	+14%	△35%	+39%	△16%

(注)量産系事業のうち自動車機器事業、空調・家電事業については、受注生産形態をとらない製品が多く、受注推移を示していません。

本資料に記載されている三菱電機グループの業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと大きく異なることがあります。

なお、業績等に影響を及ぼす可能性がある要因のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

- ① 世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向
- ② 為替相場
- ③ 株式相場
- ④ 資金調達環境
- ⑤ 製品需給状況及び部材調達環境
- ⑥ 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等
- ⑦ 訴訟その他の法的手続き
- ⑧ 製品やサービスの品質・欠陥や瑕疵等に関する問題
- ⑨ 地球環境(気候関連対応等)に関連する法規・規制や問題
- ⑩ 人権に関連する法規・規制や問題
- ⑪ 急激な技術革新や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
- ⑫ 事業構造改革
- ⑬ 情報セキュリティ
- ⑭ 地震・津波・台風・火山噴火・火災等の大規模災害
- ⑮ 地政学的リスクの高まり、戦争・紛争・テロ等による社会・経済・政治的混乱
- ⑯ 感染症の流行等による社会・経済・政治的混乱
- ⑰ 当社役員・大株主・関係会社等に関する重要事項

